



平成 25 年 3 月 21 日

各 位

会 社 名 昭和電線ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 相原 雅憲
(コード番号 5805 東証第 1 部)
問合せ先 経営企画部 IR・広報グループ長 菅井 幹夫
(TEL. 03-5404-6951)

事業構造改革の実施および特別損失発生に伴う連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、事業構造改革の実施を決議いたしました。本事業構造改革の内容および実施に伴う特別損失の発生について、下記の通りお知らせいたします。また、平成 25 年 2 月 12 日に公表した平成 25 年 3 月期通期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の連結業績予想についても、下記の通り修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業構造改革の背景と目的

当社グループは、昨年 5 月に中期経営計画「GROWTH 2014」を策定し、社会インフラを担う企業グループとして経営諸施策に取り組んできましたが、国内の電力インフラや通信インフラの需要が大幅に縮小し、短期的には回復の見込みが立たないことから、抜本的な固定費削減を目的とした国内基盤事業の構造改革を実行することといたしました。早期に基盤事業を安定させ、デバイス事業や海外事業を中心とした成長分野への経営資源の配分を加速し、収益基盤を強化してまいります。

この事業構造改革では、国内電力需要が低迷する電力システム事業については減損も含めたコスト構造の見直しを行い、また、市場が縮小している国内民需向け通信ケーブル関連事業については、中核企業の 1 社である連結子会社を解散し、国内基盤事業の規模最適化を図るとともに、免震等の成長分野への人員再配置を加速いたします。加えて人員体制の早期適正化を図るため、グループ全体で早期退職優遇制度を実施いたします。

2. 事業構造改革の概要

(1) 電力システム事業の構造改革

①固定資産減損計上について

株式会社エクシムを中核とする電力システム事業は、国内電力の需要低迷を受け収益性が悪化していることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、平成 25 年 3 月期連結決算において、愛知工場を中心とした固定資産について減損損失を計上することにより、早期の収益改善を図ります。

②昭光機器工業株式会社の拠点集約について

電力用機器部品の製造・販売を行う昭光機器工業株式会社（本社：相模原市中央区田名塩田）の拠点を 3 拠点から 1 拠点に集約し、資産の効率化と人員体制の適正化を図ります。具体的には、来年度早い時期を目途に相模原市中央区の本社機能を城南島工場（東京都大田区城南島）へ移管するとともに、同地区での生産を城南島工場と昭和電線相模原事業所（相模原市中央区南橋本）内のグループ各社へ移管いたします。

(2) コミュニケーションシステム事業の固定費削減

①宮崎電線工業株式会社の解散について

連結子会社の宮崎電線工業株式会社は、通信ケーブルや電子機器部品等の製造・販売を行っておりますが、ケーブルテレビ事業者をはじめとする国内情報通信関連の市場の大幅な縮小により、事業環境が悪化し、今後、需要の回復が見込めないことから、平成 25 年 5 月を目途に解散することといたしました。

《会社の概要》

商 号	宮崎電線工業株式会社
所 在 地	川崎市川崎区小田栄 2-1-1
代 表 者	取締役社長 牛木雅隆
主な事業内容	TV 共同受信機器、CATV 用機器、衛星放送受信用機器、各種同軸ケーブル、セミリジッド超高周波同軸ケーブル等の製造・販売・工事
資 本 金	100 百万円
設立年月	昭和 31 (1956) 年 5 月
株 主	昭和電線ケーブルシステム株式会社 100%
売 上 高	(平成 24 年 3 月期) 42 億円
従業員数	(平成 24 年 12 月末) 98 名

(3) 早期退職優遇制度の概要

- ①対 象： 45 歳以上を対象に昭和電線グループで 100 名程度の早期退職の募集を行う。
- ②募集期間： 平成 25 年 3 月 29 日～平成 25 年 4 月 19 日
- ③退 職 日： 平成 25 年 4 月 30 日
- ④優遇措置： 所定の会社都合退職金に特別加算金を上乗せして支給する。
また、希望者に対して、外部の就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

(4) 施策による特別損失の発生とコスト削減効果

上記施策の実施により、電力システム事業を中心とした固定資産の減損損失 約 40 億円や人員合理化費用 約 7 億円をはじめ、拠点集約、子会社解散等の費用として、合計 60 億円程度の特別損失を平成 25 年 3 月期に計上する見込みです。また、これらの施策により、年間約 14 億円のコスト削減効果を見込んでおります。

3. 通期連結業績予想の修正

(1) 平成 25 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	170,000	800	△ 800	△ 800	△2 円 60 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	170,000	800	△ 800	△ 6,800	△22 円 07 銭
増 減 額 (B-A)	0	0	0	△ 6,000	
増 減 率 (%)	0	0	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 24 年 3 月期)	171,780	1,945	693	162	0 円 57 銭

(2) 修正の理由

2. (4) のとおり、事業構造改革に要する費用を特別損失に計上することから、当期純利益について、前回予想を下回る見込みとなりました。

以 上

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。